

こがねい

市議会だより

発行／小金井市議会 編集／議会報編集委員会
 〒 184-8504 小金井市本町六丁目 6 番 3 号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225
 小金井市ホームページアドレス http://www.city.koganei.tokyo.jp/

平成15年
 第4回定例会
 第196号
 平成16年(2004年)
 2月3日発行



1/6 「子ども家庭支援センター」オープン(開所式で楽しく遊ぶ親子)

再任用及び職員給与引下げの

補正予算可決

本定例会の概要

平成15年第4回定例会(森戸洋子議長は11月28日に閉会し、12月18日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

補正予算

一般会計補正予算の主な質疑の内容についてです。
 再任用制度については、再任用に係る予算の部分を削除した修正案が提出されましたが、これを否決をし、職員給与を0・8%引下げを含む補正予算を可決しました。

中央線踏切問題で

中央線踏切改善対策を関係機関に求めるため、12月4日の本会議に意見書を提出しました。
 意見書の可決を受け、12月10日に直接東京都に持参しました。また、同趣旨の要望書を同日、JR東日本に直接提出しました。

平成14年度の決算

平成15年11月10日から13日までの4日間、平成14年度決算を審査する決算特別委員会を開催しました。
 一般会計では武蔵小金井駅南口再開発事業関係、男女共同参画の施策関係、環境問題、教育問題について主に質疑がありました。11月28日の本会議では、一般会計を含むすべての会計を認定しました。

職員の給与に関する

人事院勧告等に基づき、国家公務員及び地方公務員の給与改定が実施されることに伴い、職員の給与等を修正する必要があるため、市長が提案したものです。
 今回の改正内容は、給与を0・8%引き下げることで調整手当を段階的に10%から11%にすることです。扶養手当も引き下げられました。
 原案のとおり可決しました。

特別職の給与に関する

職員等の期末勤勉手当の支給率を4・4月としたところですが、これを受けて、市長以下の理事者の支給率も4・4月とする提案です。合わせて平成10年度から支給停止していた職務加算を復活し、支給率を20%から3割減額して、14%とする提案もありました。
 11月28日の本会議では、議員から職務加算を削除する修正案が提出されましたが、これを否決し、原案のとおり可決しました。

小金井市議会の議員の報酬及び費用

本条例については、議員から内容の異なる2件の条例が提案されました。一件は、平成15年12月期から復活する職務加算を廃止し、3月に支給する期末手当を0・45月から0・2月に改めるものと、もう一件は、東京都人事委員会勧告の年間支給率である4・4月に比べ0・215月を減額し、職務加算率を20%から14%に減じ、3月に支給する期末手当については、0・2月に改めるものです。
 11月28日の本会議では、前者の議員案を否決し、後者を可決しました。

平成15年第4回 定例会日誌

28日(11月)	本会議(議案審議及び採決)
2日(12月)	本会議(議案審議)
3日	本会議(一般質問)
4日	本会議(一般質問、議員提出議案の審議及び採決、議案・陳情の委員会付託)
8日	厚生文教委員会 駅周辺整備調査特別委員会
9日	建設環境委員会
10日	総務企画委員会 予算特別委員会
11日	駅周辺整備調査特別委員会
12日	行政改革調査特別委員会
15日	行財政改革調査特別委員会 議会運営委員会 建設環境委員会 駅周辺整備調査特別委員会
16日	議会運営委員会 建設環境委員会 駅周辺整備調査特別委員会
18日	本会議(議案審議及び採決、委員付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決、陳情の委員会付託)

2/29 日曜議会を初開催

日時 2月29日(日)午前10時から
 場所 市役所本庁舎4階の議場(8ページの地図参照)
 内容 市長の施政方針に対する代表質問
 この機会に、ぜひ傍聴を!!

この議会報は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。 ※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。
 この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を使用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例

市長から職員と同様、期末手当の支給率を年間4・4月とし、職務加算の支給率を14%とする条例の提案がありました。

第1次行財政改革大綱の達成や第2次行財政改革大綱の実施状況、ラスパイレズ指数の改善、歳出総額に占める人件費の割合の大幅改善の状況等を考慮し、今回の提案となった説明がありました。

質疑終了後、この条例に対する修正の動議が提出されました。修正案は、本市の厳しい財政状況を踏まえ、市長以下理事者の期末手当については職務加算を削除する内容でした。また、職務加算の査定については業績を正しく評価すべきで、役職の肩書きで職務加算すべきではないという理由も提案議員から述べられました。

11月28日の本会議では、採決の結果、修正案を否決し、原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

野見山修吉(市民の党)

職務加算はバブル時代に、公務員給与をかさ上げしたもので、現状必要ない。今や職務給体系が導入され、さらに管理職手当の上限がはずされておき、職務加算がなくても、管理職への一定の処遇は行われている。市長は提案理由で「本市のおかれている厳しい財政事情を踏まえ」とし、職務加算率を20%から14%に下げるといいますが、すでに4年間凍結されており、実際は提案理由とは逆に0%から14%に引き上がるので反対する。

小金井市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

市議会議員の期末手当は、年間4・6・5月、職務加算率20%であることから、別々の議員から内容の異なる2件の一部改正条例が提案されました。

一方の提案は、職務加算を廃止し、3月に支給する期末手当を0・2か月に減額する内容でした。

もう一方の提案は、期末手当を東京都人事委員会勧告の年間支給率である4・4月に比べ、0・215月を減額し、12月期支給率を1・935月とするもので、職務加算については、市長や部長職と同率の14%とする内容でした。また、3月に支給する期末手当については、前者と同様に0・2月に改めるものです。11月28日の本会議では、それぞれの議員案を採決し、後者の内容の一部改正条例を可決しました。

収入役の選任について及び固定資産評価員の選任について

任期満了に伴い、元企画財政部長池田隆氏を収入役に選任することに同意しました。



収入役 池田 隆 氏

また、固定資産評価員に助役大久保伸親氏を選任することに同意しました。

議案の審議結果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会 決：決算特別委員会 即決：委員会付託を省略し本会議で採決

Table with columns for '付託先' (Committee/Department), '議決結果' (Decision Result), and '賛成' (Support), '反対' (Oppose), '出席' (Attendance). Rows include various budget and administrative proposals.

一般質問

各会派の略称は次のとおりです。
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議員団
 (公明党) 小金井市議員公明党
 (改革連合) 改革連合
 (党21) 改革21
 (進歩ネット) 小金井生活ネット
 (民主党) 民主党
 (市民の党) 市民の党
 (市民自治) 市民自治
 (湯環環境) 湯環環境
 (市民ウエブ) 市民ウエブ
 ※原稿は市長部局の答弁等も含めて各議員が作成しております。

自主防災組織について問う



露口哲治(自民党小金井)
 阪神・淡路大震災では、隣近所の協力が救助活動や初期消火に大きく貢献した。小金井市においてもすでに自主防災組織は20団体あるが、加入所帯割合はまだ約25%しかない。(ア)自主防災組織への協力、防災訓練等に老若男女、多くの市民が参加し自主防災

では防災活動の実施経費や消火器・ヘルメットなどの購入に補助金を出している。8月には運営協議会を開き防災訓練について話し合い、各自自主防災組織間の情報交換もしている。(イ)自主的に設置した倉庫を含めて16団体が倉庫を保持している。倉庫の設置場所に困っている場合は調整をして広場等の斡旋をしている。その他、前原町三丁目国土地の一部を開放して前原小通学路の安全・利便性を要請。

第二次行財政改革の取組について問う



伊藤隆文(自民党小金井)
 近隣市より遅れている駅周辺の街づくりに行財政健全化が必要。第一次行革で約28億円、うち人件費は約40%の財政効果に寄与。人件費比率最高時は革新市長時代昭和51年度で45・2%職員数千人。その後保守系市長は職員を削減し、給与制度や市の組織を

可決されない。再任用で約5億円の財源捻出を予定。多摩26市の実施状況と職員配置上の問題点は、市長(ア)行財政改革は緒に

市長の方針でリース庁舎を脱却できるのか



青木ひかる(市民の党)
 リース庁舎の契約更新について、市は三菱信託銀行と平成16年1月1日から平成20年12月31日までの5年間賃貸することでご同意した。(ア)市の方針は平成20年度年度末までに再開発第2地区に新庁舎を建設するというものであった。5年3か月でなく5年間延長

では、市の方針と整合していないのではないかと。①契約書に再延長の条項を入れるのか。その場合、何年間更新という再延長期間を入れるのか。市長(ア)20年の12月までに新庁舎ができれば移れるし、20年度末までということになれば信託銀行と話し合いをする。更新の可能性を残して



小金井市役所第二庁舎

市立運動施設の利用拡大を考える



稲垣庸子(市民ウエブ)
 市の運動施設の利用者数は伸び悩んでおり、サービス向上を図るべきだ。マシンを使用して高齢者の運動機能を著しく向上させるパワリハビリが注目されている。また、軽喫茶くりやまたは自販機を含む光熱費、修理費すべて市の負担で障害者団体が運営して

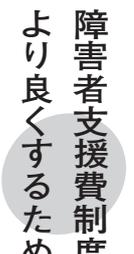
除いた支出が50万円、収入が約13万円、フル稼働した場合の収入は約22万円。(イ)指摘をふまえて今後努力する。環境部長(ア)栗山健康センターの場合、支出が1日平均32万円の収入が6万円。(イ)指摘をふまえて今後努力する。(ウ)当初から軽喫茶くりやま運営委員会に使用を許可している。市に歳入はない。介護福祉課長(エ)現在、介護予防教室をやっている。マッソマンのパワリハビリは現状では無理。

東京都に近づき、退職直前の名誉昇給廃止を



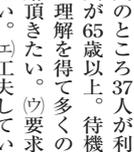
野見山修吉(市民の党)
 東京都は今年度から退職直前の名誉昇給を廃止する。市民的批判がある制度なのに、小金井市はなぜ今年度から廃止しないのか。総務部長(ア)退職金の整理すべき課題が多いので、まとめ来年度から提案したい。(イ)埼玉県志木市ではボラン

ティア市民が作る志木市市民委員会が市役所の業務を細部にわたり見直し、職員の半減と市民の有償ボランティアの行政パートナーを導入する行政改革が目ざされている。(ア)市役所事業の見直しを市民参加で行わないか。(イ)小金井市の状況にあった行政パートナー制度を導入せよ。



小金井市役所第二庁舎

障害者支援費制度をより良くするために



関根優司(日本共産党)
 (ア)利用者の自己負担増は。支援センターの仕事を分離できないか。(イ)来年度から配食サービスが変わるが、食の自立を機械的に当てはめて配食を打ち切ることがないようすべきではないか。介護福祉課長(ア)方向性として仕事を分けられるようにしたい。(イ)機械的でなく総合的な自立の観点から対応する。

者への対応を。(イ)緊急一時保護のベット不足と都の補助金削減の対応を。(ウ)国のホームヘルプ予算の大幅な不足の対応を。(エ)通所訓練事業の補助金削減の動き。福祉保健部長(ア)施設入所の方、デイサービス利用者など負担増になっている。(イ)障害者福祉センターの機能訓練

は定員20人のところ37人が利用。内19人が65歳以上。待機者は5人。理解を得て多くの方にご利用頂きたい。(ウ)要求していききたい。(エ)工夫して多くの補助金は確保していききたい。(ウ)補助金がないと市財源の対応ができない。国に対して努力していく。(イ)福祉主管部長会で「受け入れられない」と対応している。その他市内西北地域の諸課題について質問しました。

建て替え後の公務員住宅に障害者リハビリ施設を



1月6日に開所した子ども家庭支援センター

高木真人(改革21)
子どもが加害者になる悲惨な事件が後を絶たず、一連の事件の原因は「子ども自身の問題」と言うよりは親の責任が重大だ」と多くの専門家は指摘しています。文部科学省も大切なのは家庭の教育力であり、至急取り組むべき課題であると考え、本年度約14億円

「親学講座」を子ども家庭支援センターで



子どもが加害者になる悲惨な事件が後を絶たず、一連の事件の原因は「子ども自身の問題」と言うよりは親の責任が重大だ」と多くの専門家は指摘しています。文部科学省も大切なのは家庭の教育力であり、至急取り組むべき課題であると考え、本年度約14億円

の子算措置をしました。「親学講座」は全世界で500万人を超える受講者を有するアメリカから来た体験型プログラムです。受講対象者は未就園児から高校生の子どもを持つ親まで幅広く、今年度PTAが開講した「思春期の子どもを持つ親の講座」のフォローアップ研修としても有効

です。また、子育て家庭支援センターの役割は児童虐待防止が大きな仕事であることも設置要綱から明らかです。このような虐待防止の効果も期待される講座をぜひ早い時期に開講するようにお願いしたいかががです。

漢人明子(市民自治)
最近「ごみゼロ宣言」した徳島県上勝町は全世界にごみ処理機を設置、生ごみはすずみ処理機を實現している。上勝町の電動処理機からは①10年の実績があり機械の故障がない②メーカーと市のメンテナンスにより全稼働③メーカーとの大口契約による

電動生ごみ処理機の大幅な普及でごみ減量を



値引き、が参考になる。わたし自身の電動処理機モニター5年半の経験からも、生ごみ減量は電動処理機が有効だ。(ア)市民の生ごみ排出量。そのごみ処理経費。(ウ)電動処理機を使用する市民の負担費用。エ)電動処理機の本格的導入が必要ではないか。(オ)現1万円の購入補助金の計画的

アップを。(カ)すでに購入補助した市民へのアンケートを。ごみ対策課長 (ア)1人1日約150グラム。(イ)2・18人の平均世帯で年4千600円。(ウ)推進予定。(カ)実施する。環境部長 (ウ)A社製として購入に6万4千500円、電気代と脱臭剤で年8千600円。(エ)電動処理機の有効性は明らか。市長 (カ)アンケート結果を見て考える。二枚橋の更新にも影響するため早急な対応を求めました。

五十嵐京子(改革連合)
3月に市内北東地域から始まったCoCoバスは利用も多く大変好評である。(ア)「コミュニティバス等導入検討調査概要報告書」によると、南側地域の交通不便地域は市場にある。採算面から利用を促進するルートを考えて、近隣市との連携を検討しないか。

南側地域のCoCoバスの運行に向けて



(イ)費用と効果という側面から新たなサービス開始の際には従来の行政サービスのいたん見直すべき。栗山公園健康運動センターなどへのバスはどうするか。(ウ)バス停設置の市民要望の一番は武蔵小金井駅南口であるが、広場ができないうと駅前には持って来れない。どこになるか。

市長 (ア)近隣4市の行政連絡会で相互乗り入れを協力しようとはしている。
防災交通課長 (ア)既に国分寺市から要請もあり、今後も近隣市と情報交換しながら対応を検討したい。(ウ)現在の南口はスペース的に難しく、公会堂の方が、もう少し駅に近くできるか検討している。
総務部長 (イ)今後担当課で判断することになる。
その他に、「小金井街道の拡幅、整備で街路樹や歩道上の工夫を」を質問しました。



利用者に好評な市内北東地域のCoCoバス

和茂茂雄(公明党)
バイオマス利活用フロンティア推進事業の現状と今後の展開について問う。
環境部長 国 都の補助金を得て、生ごみを乾燥、肥料化し、最終的に農業者に使用してもらい、生産物は地元の方に消費してもらおう。緑中学校に乾燥機を設置し肥料化を

バイオマス利活用推進事業について



始めた。来年度は保育園で、17年度以降はモデル地区を設けて一般家庭も対象とする。
②(ア)14年度決算で本市の税取構造の傾向をどう見るか。(イ)再開発区域への企業誘致についての考え方を問う。
企画財政部長 (ア)個人市民税の納税額は全国67市中、第7位だが、法人市民税・固定

資産税共に多摩26市中、第22位にとどまっている。安定した財政基盤確立のために、駅周辺のまちづくりを進め、個人市民税に偏りすぎた税収構造の改善が必要だ。
街づくり担当部長 (イ)費用に対する便益は通常の再開発では1・5だが、こは3を超える便益がある。便益性の向上を更に進めることで、企業誘致の可能性が出てくる。情報ネットワークの基盤整備など一定の容量を確保したい。



子どもがより安心して過ごせる場所に

市立保育園・児童保育所の施設整備を



板倉真也(日本共産党)
①(ア)建物修繕、備品、消耗品の予算措置の基本的考えは。(イ)耐震診断、耐震補強工事の年次計画、スケジュールを確立せよ。
福祉保健部次長 (ア)建物の維持管理、備品等の修繕は、緊急性のあるものは補修している。大規模な工事を伴うも

の、買い換えが必要な備品等については、緊急性、安全性等を勘案し、新年度の予算要求をしている。消耗品等の需用費等各園からの要望等の確に把握して、効果的に運用している。(イ)必要度は非常に高いものと認識している。施設の建て替え、改修工事を見据えながら、後期の基本計

画にどのように組み入れられるか、関係課と調整していきたい。
企画財政部長 (イ)後期の基本計画策定作業が来年度から入る。優先度等を考慮して事業計画の中に盛り込んでいく。
②市民生活及び市財政に影響を与える。都の第二次財政再建推進プランへの考えは。
市長 市町村と十分協議が整うことを前提として、一方的に都が押し進めるのではなく、我々の意見も聞いてほしい、意見も言っていきたい。

「ホカ1メイ」でなく、名前で郵便をください



若竹綾子(湧通環境)
①固定資産税の納税通知の宛名は、1名まではフルネームで2名目からはみな「ホカ1メイ」と印刷する。マンションや戸建を夫婦で共有する約9千世帯の多くは女性に對し非常に失礼だし、納税意欲にも影響しかねない。改善を。
市民部次長 共有者名義の宛名2名まで載せるよう改める。(※実施は05年度)
②2歳くらいの幼児の頭が通り抜けてしまう橋の欄干があるので安全対策を。
都市建設部長 大城堀橋(前原小そば)の欄干は柵の隙間が16センチと広いが、何らかの対策をしていく。
③保育施設を避難エリアに

抱える避難所の防災倉庫には、ミルク、紙おむつ等の準備を手厚くする必要があるのでないか。
防災交通課長 各園との協力や、防災備蓄計画変更を含め、研究・検討したい。
④小学校の巡回スクールカウンセラー事業において、プライバシーの確保を図るためカウンセラーに直通電話の設置を。
教育部長 ご要望に沿うよう設置する。

資産税共に多摩26市中、第22位にとどまっている。安定した財政基盤確立のために、駅周辺のまちづくりを進め、個人市民税に偏りすぎた税収構造の改善が必要だ。
街づくり担当部長 (イ)費用に対する便益は通常の再開発では1・5だが、こは3を超える便益がある。便益性の向上を更に進めることで、企業誘致の可能性が出てくる。情報ネットワークの基盤整備など一定の容量を確保したい。



これからも都市農業を大切にしていきたい

渡辺大三(民主党)
 ①私は、近くの農地の直売所で野菜を買っている。どこに行けばどうい直売所があるか市民にもっと知らせるべきだ。小金井には農業マップがあるが、農家の住所地が地図に表示されるため、直売所には行き着かない例がある。直売所の位置、生産物、セー

都市農業と市民との接点づくりを



ルスポイントなどを示した冊子を作れないか。また、その内容を市のHPに載せられないか。
 ②経済課長 次の機会には、先進的なものをぜひ参考にしたい。HP掲載については、ご提案を踏まえて検討したい。
 ③緑「視」率向上のために、農業団体と連携し、外壁緑化

ヤガーデンングのコンテストを行わないか。都市農業の新たな顧客開拓にもつながる。
 ④経済課長 農家から植木が売れず困る、と聞いている。農業団体と相談しながらやってみよう。
 ⑤その他、⑥志木市の例から見て、職員再任用を導入しなくてはならないか、⑦市民交流センターの管理運営の経費は公会堂用地では騒音があると言いが、高架化しても同様か、などについて質問しました。

外国人児童・生徒の日本語教育充実



齋藤康夫(民主党)
 在日外国人の公立学校の受け入れは、国際条約で日本人と同様の扱いをすることにしている。①来日外国人に対するパンフレットを受け入れる学校のためのマニュアルが必要ではないか。
 ②指導室長 現在は、東京都英語版パンフレットを使用

している。ホームページに受け入れ体制について載せたい。③日本語教育の予算をもっと増やすことはできないか。
 ④教育長 (ア)本市には日本語教育を頼める人材が多いので、必要に応じて力を借りたい。
 ⑤市長 (イ)一般財源の中で、どうい措置ができるか、予算編成に当たって考えたい。
 ⑥その他に「FC東京学芸大・小金井市共同地域スポーツ支援策」について質問しました。

障害者等が使いやすいトイレの整備を



藤村 忍(生活者ネット)
 障害をもつ方などが外出するとき、トイレに対する不安は大変大きい。市内在住で車いすを利用されている方が市内施設の公共トイレ(車いす対応、多目的トイレ等)の調査を行った。この調査結果によると、便座が低すぎる、トイレ入り口の自動引き戸が重

い、便座の手すりのつけ方が利用者に配慮されていない等、改善が必要なトイレが市内公共施設に多く見られる。市の施設のトイレを総点検し、利用者の声を幅広く聞いたり、専門家からのアドバイスを取り入れながら、改修・整備計画を立て、全庁的に取り組んでいくべきである。



障害のある方のために、公共トイレの充実を

小山美香(生活者ネット)
 小金井市は、人体や環境への影響を考え、市役所や公共施設では合成洗剤を使わずに石けんを使用している。また、除草剤を使わない事を実行しているが、口頭で引き継ぎされている状況から徹底されていない。①石けんは、一括購入の他、必要に応じて買われ

るが、認識がないために洗剤が使われていることがある。②どう考えているか。③都の化学物質ガイドラインにより、公共施設の床ワックス等にも配慮が必要である。清掃委託の仕様書に石けんの使用を早急に盛り込む必要があるのではないか。④乳幼児健診で、なぜ石けんなのかを周知でき

公共施設での石けん使用の方針の徹底を



ないか。⑤除草剤散布の特に多い駐車場等の管理者に、使わないよう協力を求めないか。
 ⑥環境部長 (ア)不徹底が原因であり、文書等を通じて庁内に徹底する。(イ)環境部から呼びかけて、清掃等への配慮や仕様書の変更も要請していきたい。(ウ)個々の協力要請は難しいが、環境行動指針を作成する際に徹底していきたい。
 ⑦健康課長 (ウ)周知文や周知方法を関係課と協議していく。
 ⑧その他に、「ごみの発生抑制を進めるために」を質問した



子どもたちの学びの環境を整えたい

学校運営連絡会の充実で、学びの環境整備を



小尾武人(公明党)
 保護者や地域住民と協力して開かれた学校づくりを推進している学校運営連絡会の(ア)この3年間の成果と課題は。(イ)連絡会の後の処理手続は。(ウ)学校を良く知ってもらうために委員の任期を延ばす、発言しやすい雰囲気をつくる、現場の教職員の生の声を聞く、

連絡会の回数を増やすなど充実強化の工夫はできないか。
 ②教育長 (ア)成果は(イ)学校の方針を伝えたり外部の人から意見を聞いたりすることにより学校が地域に開かれてきた。(ウ)教職員の意識改革が進み、保護者地域の声を受け止め生かされるようになった。(③)保護者地域との協力体制や連携

が密になってきている。課題は、(1)形式的側面がある。協議の深まり内容の充実が必要。(2)委員による学校評価の難しさがある。(イ)報告書が作成され教育委員会とその学校の教職員に伝えられる。(ウ)指摘のように開催時期、開催方法、開催回数等さらに工夫したい。学校も積極的に情報提供し、連絡会を充実させ、子ども達の学びの環境を整えたい。
 ③その他、衆議院選挙投票所の改善を要望。新しい時代の市職員像について問題提起。

大型開発の市政から市民生活を応援する市政



井上忠男(日本共産党)
 長引く不況で、市民の所得は減少し、生活保護と水道の給水停止世帯が増えている。失業で社会保険から国民健康保険に加入者が急増し、滞納額は増えている。市税も減り、国の影響で地方交付税から臨時財政対策債など、赤字債の累積額は117億円になって

いる。市財政の現状から、共産党は公会堂を現在地で建て替え、駅前広場を整備して、庁舎は買収済みのジャノメ跡地に建設し、中央線の高架化事業の額は増えている。市税も減り、94億円の負担金を払うことが一杯で、大型開発事業を見直し(ア)市民生活を守ることが大事だ。(イ)2007年の単年

度で66億1千万円で、市民交流センターを買い取る計画は困難ではないか。(ウ)市民交流センターの基本設計に対する関係者からの反対意見をどうするのか。
 ②市長 (ア)市民サービスを低下させないことが責務だ。(イ)設計は市が判断する。(ウ)企画財政部長 (イ)市の資産と基金と国の補助金と市債を35億5千万円発行する。
 ③その他に市役所の日曜日の開庁と図書館の開館時間の延長を提案・質問しました。

